

国の動き及び全国状況について

- 1 中小企業の価格転嫁の状況
- 2 適正な価格転嫁に向けた国の取組
- 3 全国の各自治体の取組状況
- 4 国から地方自治体への要請事項

1 中小企業の価格転嫁の状況

中小企業の賃上げの現状

- ・ 政府が目指す「力強い経済」を実現するために、賃上げは重要な政策の柱。
- ・ 消費者物価指数（2020年基準）では、2026年5月にコア指数113.0まで上昇。
- ・ 名目賃金は物価上昇を受けて前年比で増加しているが、実質賃金は物価が上昇してきた2022年半ばからマイナスが続き、賃金は実質的に減少し続けていたが、2026年に入ってからプラスに転換した。



1 中小企業の価格転嫁の状況

2026年3月「価格交渉促進月間」フォローアップ調査結果概要

- 2026年3月の「価格交渉促進月間」を踏まえ、2025年10月から2026年3月までの期間における価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況について、中小企業30万社に対しアンケート調査を実施。
- 調査の結果を6/26（金）に公表。

結果概要

- 調査期間 : 2026年4月20日（月）～6月3日（水）
- 回答企業数 : **69,625社**（回答から抽出される発注者数は延べ**91,233社**） ※前回調査：69,988社（延べ86,538社）
- 回収率 : **23.2%** ※前回調査：23.3%

価格転嫁率

- 価格転嫁率は、前回から0.7ポイント増の**54.2%**（前回53.5%）。
- 官公需取引に限った場合の価格転嫁率は、前回から3.7ポイント下落し、**48.4%**（前回52.1%）。



※ 価格転嫁率は、「実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合」の回答の平均値。以下同じ。

2 適正な価格転嫁に向けた国の取組

令和8年度国等の契約の基本方針の概要

- 官公需法に基づき、国等は契約時に中小企業者の受注機会を確保するよう努めるものとし、**国等の契約の基本方針**において**目標及び措置事項**を定め、毎年度当該基本方針を**閣議決定**。地方公共団体は国の施策に準じて必要な施策を講ずるよう努めなければならない。
- 基本方針に明示した措置の実施状況は、各機関が毎年自己点検し、中小企業庁がとりまとめ公表。

契約目標

参考：国等（省庁、独立行政法人、国立大学法人等）の官公需総額は約11兆円、地方公共団体は約18兆円（R6年度実績）。

- (1) **中小企業者向け契約目標**：割合**61%**、契約額**約6.5兆円** ※R7年度目標61%、約5.9兆円
- (2) 設立10年未満の**新規中小企業者向けの目標**：割合**3%以上**

措置事項のポイント

(1) 価格転嫁・取引適正化の徹底

- 価格交渉時に一方的に価格を決定することなく、迅速かつ適切に協議を行うことを明確化
- 価格交渉時に受注者が提示する公表資料を合理的な根拠として尊重することを明確化
- 契約の途中で実勢価格に変化が生じた場合には入札による契約を含め再交渉が可能であることや、契約金額変更の申出を行った受注者に対して、次回発注時に不利益な取扱いがないよう配慮することを明確化 等

(2) ダumping防止の徹底

- 低入札価格調査制度の導入を全ての対象契約で徹底（現状R6年度71%）
- ビルメンテナンス・警備等の契約における低入札価格調査発動基準の引上げ（現状6割程度） 等

(3) 品質や機能等の適切な考慮

- ビルメンテナンス・警備等の調達における価格以外の要素も評価する総合評価落札方式の適用拡大を明記
- 燃料調達の際に、災害時に備えて地域内に燃料供給拠点を有することが要件となり得ることを明確化
- 著作権の活用を促すコンテンツ版バイ・ドール条項の契約書ひな形への設定の徹底 等

(4) フォローアップの強化

- 措置を未実施の場合の理由の公表
- 受注側の中小企業による発注側機関の評価の拡充

(5) 人事評価における配慮

- 発注担当職員の積極的な価格転嫁・取引適正化の取組について、人事評価で配慮

2 適正な価格転嫁に向けた国の取組

官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン（令和8年4月6日公表）（抜粋）

中小企業・小規模事業者における価格転嫁・取引適正化を推進するためには、国等（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（以下「官公需法」という。）第2条第3項に規定する国等をいう。以下同じ。）が民間企業と行う請負契約等の官公需においても、発注時の適切な予定価格の作成や、最低賃金の上昇、原材料・エネルギーコストの上昇などへの対応を確実に行うことが必要である。

国等が行う官公需に関しては、官公需法第5条第1項に基づき閣議決定される中小企業者に関する国等の契約の基本方針（以下「基本方針」という。）において、中小企業者の受注機会を拡大するために取るべき措置が定められており、当該措置を実施することが求められている。しかしながら、現状では、その取組状況は十分とは言えない。かかる状況を踏まえ、基本方針で定められている措置のうち、特に取組を加速すべき事項を以下に特定した。国等の全ての組織において、それぞれ定められた期限までに100%の実施がなされる状態を目指す。

また、国等の施策に準じて、措置を講ずることとされている地方自治体において、取組を加速すべき措置についても示した。

これらにより、官公需における中小企業・小規模事業者の取引環境の改善を図る。なお、以下に示す措置の実施状況については、夏から秋頃に中小企業庁から各機関に依頼し実施する措置状況調査や総務省から地方公共団体への調査等により確認し、**各年末を目途にその進捗を公表するとともに、目標達成に向け、関係省庁においてフォローアップを行う。**

3. 地方公共団体における目標

官公需法第8条の規定に基づき、地方公共団体は国の施策に準じて、措置に取り組むよう努める必要があるが、特に、中小企業者に関する国等の契約の基本方針で定められた**以下の措置については、令和9年度末までに全ての自治体において100%の実施がなされる状態を目指す**。なお、括弧内は令和6年度における地方公共団体における措置の実施割合を示したもの。

① 発注に当たって作成する予定価格へ最新の実勢価格を反映

発注に当たって作成する全ての予定価格において、需給の状況、原材料費・人件費・エネルギーコスト等の実勢価格を反映するとともに、複数年度契約の発注に当たって作成する予定価格においては、期中の価格変動も適切に反映する。
[R6 年度88%]

② 入札を実施する際の低入札価格調査制度または最低制限価格制度の活用

低入札価格調査制度または最低制限価格制度が導入されていない、役務及び工事等の発注に対して、いずれかの導入を行う。

[R6 年度（工事関係）低入札調査又は最低制限価格の活用割合97%、（工事以外）低入札調査又は最低制限価格の活用割合37%]

③ 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇へ対応するための体制の整備及び契約書への明記

全ての工事の発注において、契約書へスライド条項を設定するとともに、その運用基準を策定する。さらに、役務契約・物品契約においては再協議条項を整備する。また、スライド条項が設定されていない複数年度にわたる物件及び役務の全ての契約において、発注者側から年1回以上の協議を実施する。

[R6 年度 スライド条項の設定 91%、再協議条項30%、年1協議の実施2%]

④ 組織内で利用する契約書ひな形へのコンテンツ版バイ・ドール条項の設定

調達コストの適正化や著作物の二次的活用を図る観点から、コンテンツ版バイ・ドール条項を含んだ契約書のひな形を作成する。

[R6 年度 コンテンツ版バイドール契約の適用実績 3%] ※令和6年度中にコンテンツ版バイ・ドール条項を設定した契約が存在する組織の割合

⑤ 知的財産権の取扱いに関する受託事業者への配慮

著作権等の知的財産権が含まれる物件及び役務の全ての契約において、入札公告や契約書等において、著作権や中間生成物の無償譲渡を求める記載を行わないものとする。

[R6 年度 著作権の無償譲渡を求めている23%、中間生成物の無償譲渡を求めている13%]

2 適正な価格転嫁に向けた国の取組

官公需における価格転嫁の推進に関する閣議決定等

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）抜粋

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現

（3）強い地域経済の構築

（賃上げ環境整備）

（略）

地域経済に与える影響が大きい官公需において、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」により、2027年度末までに、実勢価格を踏まえた予定価格の作成や低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用等を100%実施する。また、価格基準の見直し、進捗状況の見える化や地方公共団体への伴走支援等も実施することで、価格転嫁・取引適正化を強力に推進する。

日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）抜粋

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決

7. 賃上げ環境整備

（2）対応の方向性

③ 講ずるべき施策パッケージ

ii) 「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の実行等

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で定められている低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用などの措置について着実に取り組むとともに、このうち、特に取り組むべき措置が国等（地方支分部局、独立行政法人、国立大学法人を含む。）・地方公共団体において2027年度末までに100%実施されるよう、フォローアップを徹底するほか、労務費や原材料費、エネルギーコスト等の上昇を踏まえて官公需の単価・予算を見直す。（略）

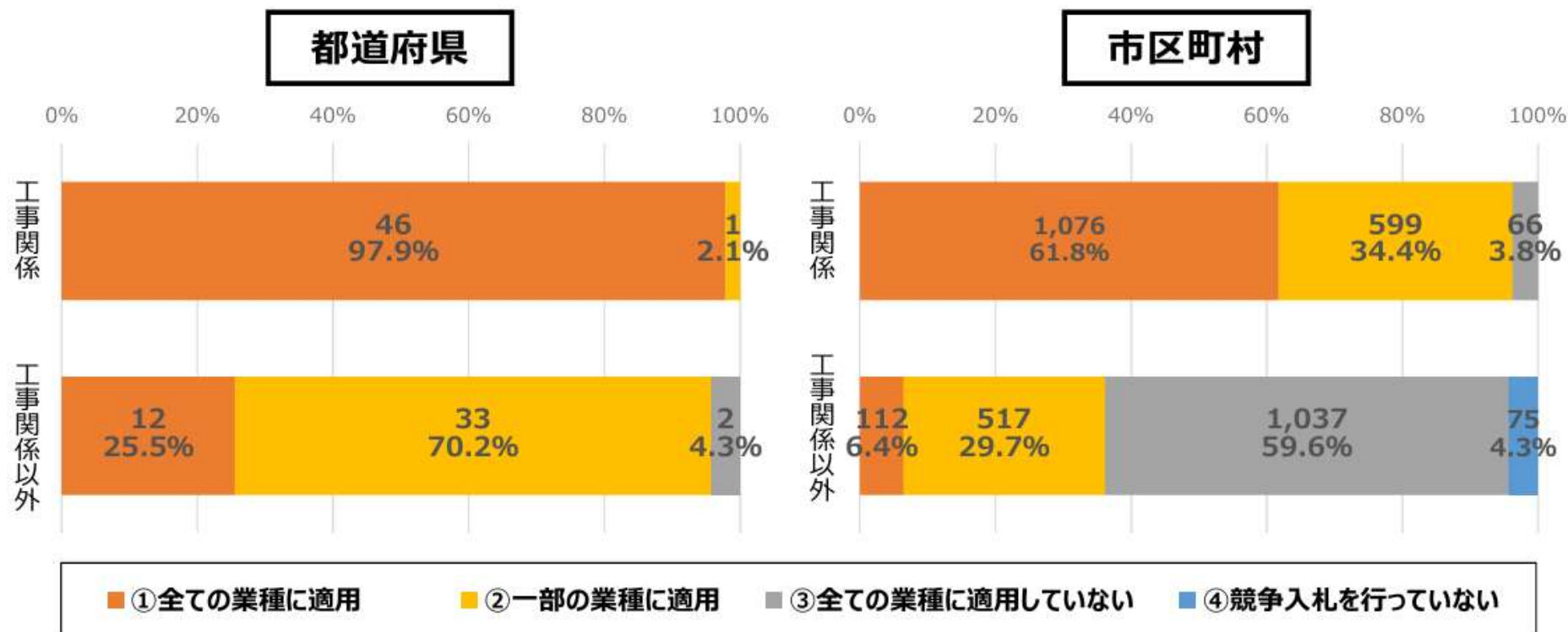
地方公共団体が官公需の価格転嫁を進められるよう、物価上昇等を踏まえて地方財政計画の歳出を増額するとともに、地方公共団体の価格転嫁に関する取組状況について、普通交付税の算定に反映する。また、予算の積算及び執行における物価上昇等の反映状況を含めた価格転嫁の取組状況について、地方公共団体からの報告・状況共有等により継続的に把握するモニタリングの仕組みを構築する。その上で、その状況が芳しくない地方公共団体に対し個別に改善指導を実施し、改善が具体的に確認されるまでフォローアップを行うほか、改善事例の横展開を図る。（略）

3 全国の各自治体の取組状況

総務省HP
公表資料

1. 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の適用状況

○ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度について、特に市区町村において、工事関係以外の請負契約への適用が進んでいない。



- ・ 工事関係業種（3業種）・・・工事／測量・土木関係調査／建築設計・土木設計・設備設計
- ・ 工事関係以外の業種（10業種）・・・製造／生活路線バス・通学バスの運行／コンピュータ等のサービス（設計、開発、運用等）／医療関係検査・調査（検体検査、職員検診等）／道路・公園等の維持管理（街路樹剪定・除草・伐採等を含む）／施設管理（清掃・ビルメンテナンス業務等）／警備／廃棄物処理／給食の提供／印刷物等の作成

● 「競争入札を行っていない」主な理由

- ・ 随意契約により調達
- ・ 直営で実施
- ・ 事業を実施してない

3 全国の各自治体の取組状況

都道府県別の導入・適用率（都道府県）

※「適用率」は、競争入札を実施している業種のうち、制度を適用している業種の割合

※ 赤色着色…適用率が下位10位の団体／黄色着色…適用率が平均以下の団体（下位10位の団体を除く）

都道府県名	全業種（13業種）への適用率	工事業種（3業種）への適用率	工事以外の業種（10業種）への適用率	都道府県名	全業種（13業種）への適用率	工事業種（3業種）への適用率	工事以外の業種（10業種）への適用率
北海道	100.0%	100.0%	100.0%	滋賀県	46.2%	100.0%	30.0%
青森県	66.7%	100.0%	50.0%	京都府	53.8%	100.0%	40.0%
岩手県	70.0%	100.0%	57.1%	大阪府	53.8%	100.0%	40.0%
宮城県	38.5%	100.0%	20.0%	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%
秋田県	53.8%	100.0%	40.0%	奈良県	23.1%	100.0%	0.0%
山形県	61.5%	100.0%	50.0%	和歌山県	38.5%	100.0%	20.0%
福島県	50.0%	100.0%	33.3%	鳥取県	53.8%	100.0%	40.0%
茨城県	61.5%	100.0%	50.0%	島根県	53.8%	100.0%	40.0%
栃木県	90.0%	100.0%	85.7%	岡山県	23.1%	100.0%	0.0%
群馬県	100.0%	100.0%	100.0%	広島県	100.0%	100.0%	100.0%
埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	山口県	100.0%	100.0%	100.0%
千葉県	84.6%	100.0%	80.0%	徳島県	54.5%	100.0%	37.5%
東京都	38.5%	100.0%	20.0%	香川県	100.0%	100.0%	100.0%
神奈川県	53.8%	100.0%	40.0%	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%
新潟県	53.8%	100.0%	40.0%	高知県	100.0%	100.0%	100.0%
富山県	54.5%	100.0%	37.5%	福岡県	46.2%	100.0%	30.0%
石川県	85.7%	100.0%	75.0%	佐賀県	61.5%	100.0%	50.0%
福井県	61.5%	100.0%	50.0%	長崎県	76.9%	100.0%	70.0%
山梨県	92.3%	100.0%	90.0%	熊本県	61.5%	100.0%	50.0%
長野県	100.0%	100.0%	100.0%	大分県	30.8%	66.7%	20.0%
岐阜県	53.8%	100.0%	40.0%	宮崎県	72.7%	100.0%	62.5%
静岡県	53.8%	100.0%	40.0%	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%
愛知県	100.0%	100.0%	100.0%	沖縄県	81.8%	100.0%	75.0%
三重県	100.0%	100.0%	100.0%	全国平均 (単純平均)	69.3%	99.3%	59.7%

参照：総務省ホームページ 「地方公共団体の官公需における価格転嫁」低入札価格調査制度及び最低制限価格制度に係る調査について
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/190832.html

3 全国の各自治体の取組状況

都道府県別の導入・適用率（市区町村）

※「適用率」は、競争入札を実施している業種のうち、制度を適用している業種の割合

※ 赤色着色・・・適用率が下位10位の団体／黄色着色・・・適用率が平均以下の団体（下位10位の団体を除く）

都道府県名	全業種（13業種） への適用率	工事業種（3業種） への適用率	工事以外の業種（10業種）への適用率	都道府県名	全業種（13業種） への適用率	工事業種（3業種） への適用率	工事以外の業種（10業種）への適用率
北海道	31.6%	60.6%	16.4%	滋賀県	37.2%	86.0%	19.6%
青森県	43.0%	75.8%	29.3%	京都府	40.1%	66.7%	21.5%
岩手県	33.3%	86.9%	4.4%	大阪府	31.1%	71.3%	16.9%
宮城県	41.9%	74.3%	31.1%	兵庫県	46.5%	84.6%	26.6%
秋田県	23.2%	52.0%	13.7%	奈良県	36.0%	74.4%	20.9%
山形県	26.7%	71.0%	7.1%	和歌山県	36.8%	67.8%	12.0%
福島県	44.0%	69.5%	29.2%	鳥取県	30.6%	68.4%	15.7%
茨城県	23.3%	58.3%	12.0%	島根県	36.1%	75.4%	15.8%
栃木県	27.2%	65.3%	14.0%	岡山県	50.3%	90.1%	29.2%
群馬県	36.1%	67.6%	16.4%	広島県	43.9%	100.0%	24.3%
埼玉県	42.1%	95.2%	24.5%	山口県	39.6%	82.5%	23.7%
千葉県	37.8%	67.3%	28.4%	徳島県	35.5%	59.7%	17.1%
東京都	45.4%	77.4%	32.6%	香川県	31.2%	68.6%	11.5%
神奈川県	50.4%	94.9%	35.1%	愛媛県	19.7%	55.0%	6.3%
新潟県	48.4%	90.0%	25.9%	高知県	61.5%	89.2%	41.8%
富山県	39.5%	86.7%	21.6%	福岡県	25.0%	53.6%	11.6%
石川県	53.7%	98.2%	34.9%	佐賀県	35.8%	70.0%	24.8%
福井県	31.9%	74.5%	13.8%	長崎県	45.2%	100.0%	22.4%
山梨県	31.1%	54.3%	13.2%	熊本県	43.3%	78.5%	20.4%
長野県	38.6%	70.1%	14.2%	大分県	22.5%	59.3%	7.2%
岐阜県	27.4%	63.5%	15.1%	宮崎県	60.9%	87.2%	45.1%
静岡県	39.4%	98.1%	9.4%	鹿児島県	58.3%	100.0%	33.9%
愛知県	21.5%	55.6%	10.0%	沖縄県	51.1%	80.5%	38.0%
三重県	50.1%	98.9%	28.2%	全国平均 (単純平均)	38.0%	74.1%	21.0%

参照：総務省ホームページ 「地方公共団体の官公需における価格転嫁」低入札価格調査制度及び最低制限価格制度に係る調査について

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/190832.html

4 国から地方自治体への要請事項

地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた取組について

- コストカット経済が終焉を迎えつつある中、**物価上昇を上回る賃上げを実現**するためには、企業数の99%以上、従業者数の70%近くを占める中小企業を中心として、労務費や原材料費等が円滑に価格転嫁できる環境を整備することが重要。
- とりわけ、GDP全体の約1/4を占める公的需要は、地方部ほどその割合が高くなる傾向にあり、**地域経済の活性化等**の観点からも、**適切な価格転嫁が必要**。自治体には、「**適正な価格で契約を行う**」ことに対する意識の確立が求められている。
- R7年度補正予算では、委託料の増加等の価格転嫁対策として地方交付税を0.2兆円増額するとともに、価格転嫁の円滑化のために活用可能な「重点支援地方交付金」を2.0兆円計上。また、R8年度地方財政計画でも、委託料、維持補修費、投資的経費等について0.6兆円を増額計上。こうした財政措置も前提に、各自治体において**適切に価格転嫁が行われるよう、以下の取組を行う必要がある**。

1 適切な予定価格の作成

- 需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた**適切な予定価格を作成**する必要

CHECK !

- 同様の事業でほとんど同じ予定価格を長年見直すことなく実施している事業がないか

2 期中における必要な契約変更の実施等

- 労務費や原材料費等の実勢価格に変化が生じた場合には、**契約変更の実施も含め適切に対応**する必要
- 契約後に賃金水準や物価水準が変動した場合に、**請負代金の変更を請求できることを契約に盛り込んでおく**ことも有効

CHECK !

- 予算の不足等を理由に事業者からの協議の申し出を断っていないか
- 複数年度にわたる契約や指定管理施設における指定管理料の決定において、自治体から受注者等に対し、年1回以上、契約変更等の必要性について協議を行っているか

3 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の活用

- 本制度の適切な活用は、契約内容の適正な履行の確保はもとより、**適切な価格転嫁を担保**する観点からも重要

POINT

- ・ 総務省から自治体に対し、**原則として全ての入札への制度導入**を積極的に検討していただくよう要請（R7.6.26、R8.7.7通知）
- ・ 自治体ごとの制度の導入状況は「**見える化**」して公表（R8.7）

CHECK !

- 工事請負以外の契約についても、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を導入しているか

＜参考＞ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度とは？

【低入札価格調査制度のイメージ】	【最低制限価格制度のイメージ】																								
<table><tr><td>予定価格(1,000万円)</td><td>E社(1,050万円)</td></tr><tr><td></td><td>D社(950万円)</td></tr><tr><td>調査基準価格(850万円)</td><td></td></tr><tr><td>調査基準価格未満で入札を行った業者について契約の履行能力があるかどうかを調査</td><td>C社(820万円) 落札</td></tr><tr><td></td><td>B社(750万円) 不適当失格</td></tr><tr><td></td><td>A社(600万円) 不適当失格</td></tr></table>	予定価格(1,000万円)	E社(1,050万円)		D社(950万円)	調査基準価格(850万円)		調査基準価格未満で入札を行った業者について 契約の履行能力があるかどうかを調査	C社(820万円) 落札		B社(750万円) 不適当失格		A社(600万円) 不適当失格	<table><tr><td>予定価格(1,000万円)</td><td>E社(1,050万円)</td></tr><tr><td></td><td>D社(950万円)</td></tr><tr><td>最低制限価格(800万円)</td><td></td></tr><tr><td>最低制限価格未満で入札を行った業者は自動失格</td><td>C社(820万円) 落札</td></tr><tr><td></td><td>B社(750万円) 失格</td></tr><tr><td></td><td>A社(600万円) 失格</td></tr></table>	予定価格(1,000万円)	E社(1,050万円)		D社(950万円)	最低制限価格(800万円)		最低制限価格未満で入札を行った業者は 自動失格	C社(820万円) 落札		B社(750万円) 失格		A社(600万円) 失格
予定価格(1,000万円)	E社(1,050万円)																								
	D社(950万円)																								
調査基準価格(850万円)																									
調査基準価格未満で入札を行った業者について 契約の履行能力があるかどうかを調査	C社(820万円) 落札																								
	B社(750万円) 不適当失格																								
	A社(600万円) 不適当失格																								
予定価格(1,000万円)	E社(1,050万円)																								
	D社(950万円)																								
最低制限価格(800万円)																									
最低制限価格未満で入札を行った業者は 自動失格	C社(820万円) 落札																								
	B社(750万円) 失格																								
	A社(600万円) 失格																								